

# 民間中小病院の経営状況に関する 法人アンケート調査を実施（2017年）

## 【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて、国内の民間中小病院を対象としてアンケート調査を実施した。

1. 調査期間: 2017年11月～12月
2. 調査対象: 民間中小病院
3. 調査方法: 郵送(留置)アンケート方式

### <民間中小病院へのアンケート調査について>

本調査における民間中小病院とは、①一般病床数40床以上100床未満、②医療法人 または医療法人社団、③DPC/PDPS 対象病院 または地域包括ケア病棟入院料及び地域包括ケア入院医療管理料(1・2)の対象施設のいずれにも当てはまる病院をさし、前年に続いて2017年11月～12月にそれらの病院を対象として経営状況に関するアンケート調査を実施し、47施設から回答を得た。

## 【調査結果サマリー】

### ◆ 民間中小病院における経営上の問題・課題は「職員の不足」が全体の76.6%を占める

全国の民間中小病院(47件)に経営上の問題や課題を質問したところ、前回調査と同様に「職員の不足」が全体の76.6%を占めて最も多く、次いで「病床稼働率の向上」の同59.6%、「建物の老朽化」と「診療報酬改定への対応」の同46.8%の順となった。なお、前回調査との比較では、「病床稼働率の向上」が32.9ポイント増、「病診連携」が18.7ポイント増と大幅増となったのに対し、「人口の減少」が19.2ポイント減となった。

### ◆ 在宅医療に対して積極的に取り組むと回答した民間中小病院は約4割に止まる

全国の民間中小病院(47件)に在宅医療への対応状況を質問したところ、「在宅医療に対して積極的に取り組んでいる」が全体の44.7%を占めて最も多く、これに次ぐのが「どちらともいえない」の同31.9%、「在宅医療に対して消極的である」の同21.3%の順となった。現在、国は地域包括ケアシステムの構築を推進しているものの、在宅医療に対して積極的に取り組むと回答した民間中小病院は前回調査との比較でも大きな変化はなく約4割に止まっている。

### ◆ 地域医療構想による病床機能区分については、約6割の施設が見直しの必要はないと回答

全国の民間中小病院(47件)に対して、地域医療構想に対する取り組みとして、自院の病床の機能区分の見直しについて質問したところ、全体の63.8%の施設が「病床の機能区分の見直しは必要ない」と回答した。これに対し「病床の機能区分の見直しが必要」への回答は同21.3%に止まっており、このことから多くの民間中小病院は、現在の状況が大きく変化することを望んでいないのではないかと考える。

### ◆ 資料体裁

資料名:「病院の将来 2018年版」  
 発刊日:2017年12月28日  
 体裁:A4判 198頁  
 定価:150,000円(税別)

### ◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝  
 設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <https://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <https://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: [press@yano.co.jp](mailto:press@yano.co.jp)

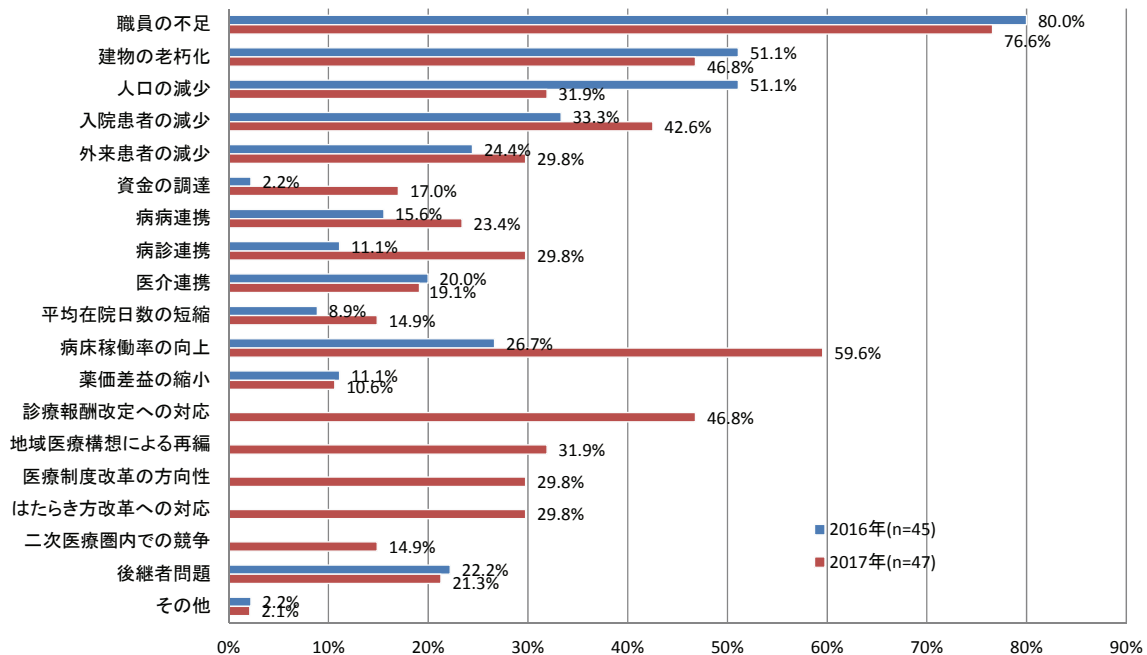
本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。  
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

## 【 調査結果の概要 】

### 1. 民間中小病院における経営上の問題・課題は「職員の不足」が全体の76.6%を占める

全国の民間中小病院(47件)に経営上の問題や課題を質問したところ、前回調査と同様「職員の不足」が全体の76.6%を占めて最も多く、次いで「病床稼働率の向上」の同59.6%、「建物の老朽化」と「診療報酬改定への対応」の同46.8%の順となった。なお、前回調査との比較では、「病床稼働率の向上」が32.9ポイント増、「病診連携」が18.7ポイント増と大幅増となったのに対し、「人口の減少」が19.2ポイント減となった。

図1. 現在、経営上の問題や課題としている事項



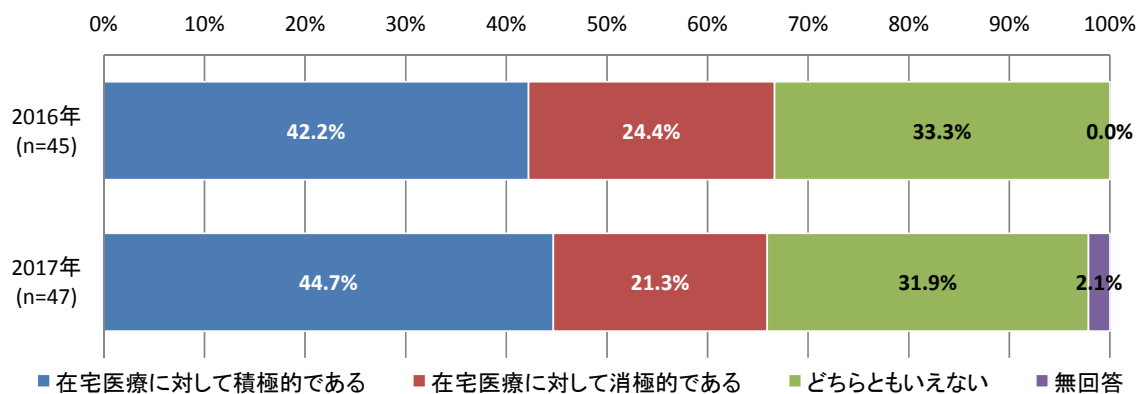
矢野経済研究所作成

注1. 今回調査(2017年)期間:2017年11月~12月、調査対象(集計対象):全国の民間中小病院47件、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、複数回答。前回調査(2016年)期間:2016年11月~12月、調査対象(集計対象):全国の民間中小病院45件、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、複数回答

### 2. 在宅医療に対して積極的な民間中小病院は約4割に止まる

全国の民間中小病院(47件)に在宅医療への対応状況を質問したところ、「在宅医療に対して積極的である」が全体の44.7%を占め最も高く、次いで「どちらともいえない」が同31.9%、「在宅医療に対して消極的である」が同21.3%の順となった。現在、国は地域包括ケアシステムの構築を推進しているものの、在宅医療に対して積極的であると回答した民間中小病院は前回調査との比較でも大きな変化はなく約4割に止まっている。

図2. 在宅医療への対応状況について

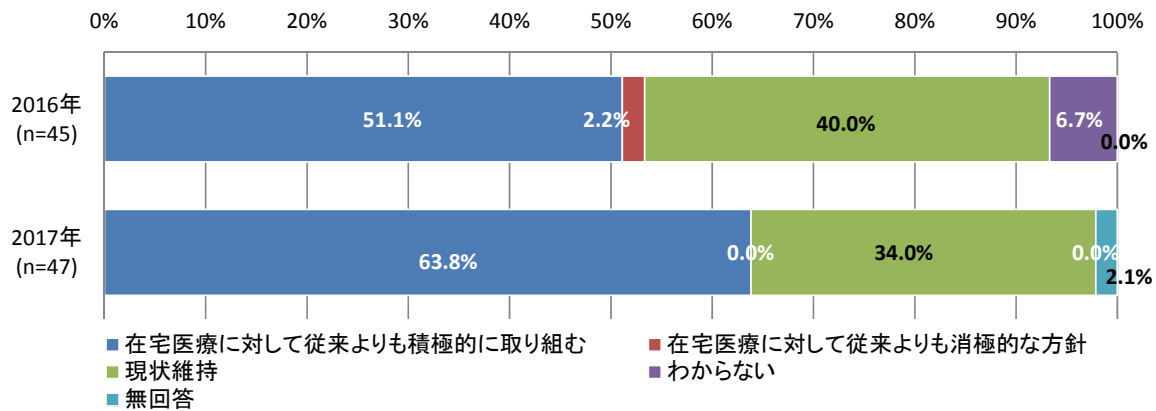


矢野経済研究所作成

注2. 今回調査(2017年)期間:2017年11月~12月、調査対象(集計対象):全国の民間中小病院47件、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、単数回答。前回調査(2016年)期間:2016年11月~12月、調査対象(集計対象):全国の民間中小病院45件、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、単数回答。四捨五入のため図内の合計が一部異なる。

また、在宅医療に対する今後の対応について質問したところ、「在宅医療に対して従来よりも積極的に取り組む」が全体の63.8%を占め最も高く、次いで「現状維持」が同34.0%となり、「在宅医療に対して従来よりも消極的な方針」と回答した病院はなかった。前回調査との比較では、「従来よりも積極的に取り組む」と回答した民間病院が12.7ポイント増加する結果となった。

図3. 今後の在宅医療への対応について



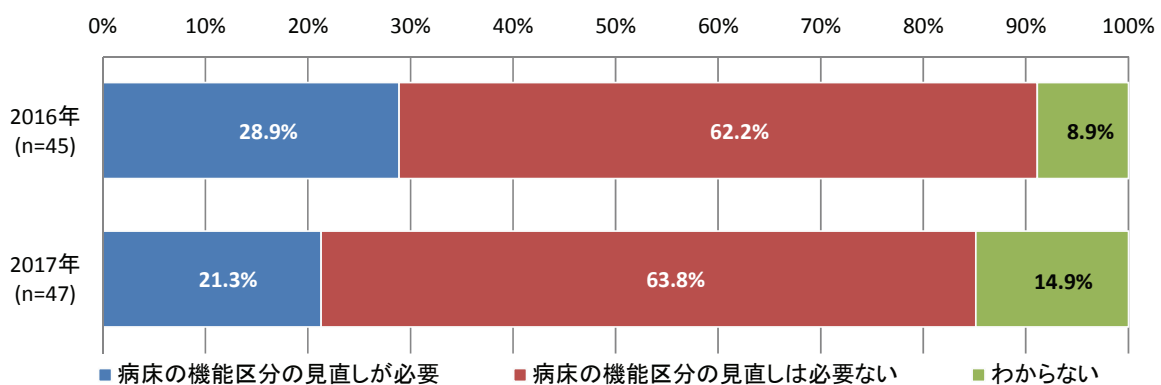
矢野経済研究所作成

注3. 今回調査(2017年)期間:2017年11月~12月、調査対象(集計対象):全国の民間中小病院47件、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、単数回答、四捨五入のため図内の合計が一部異なる。前回調査(2016年)期間:2016年11月~12月、調査対象(集計対象):全国の民間中小病院45件、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、単数回答。四捨五入のため図内の合計が一部異なる。

### 3. 地域医療構想による病床機能区分については、約6割の施設が見直しの必要はないと回答

全国の民間中小病院(47件)に対して、地域医療構想に対する取り組みとして、自院の病床の機能区分の見直しについて質問したところ、全体の63.8%の施設が「病床の機能区分の見直しは必要ない」と回答した。これに対し「病床の機能区分の見直しが必要」の同21.3%、「わからない」の同14.9%の順となった。前回調査との比較では、「病床の機能区分の見直しが必要」と回答する民間病院は7.6ポイント減少しており、このことから多くの民間中小病院は、現在の状況が大きく変化することを望んでいないのではないかと考える。

図4. 地域医療構想に対する取り組みとして、病床の機能区分の見直しについて



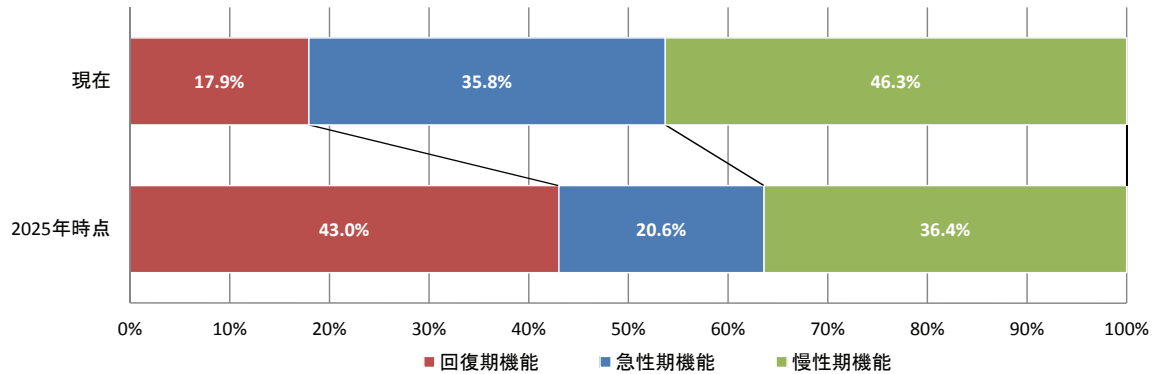
矢野経済研究所作成

注4. 今回調査(2017年調査)期間:2017年11月~12月、調査対象(集計対象):全国の民間中小病院47件、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、単数回答。前回調査(2016年調査)期間:2016年11月~12月、調査対象(集計対象):全国の民間中小病院45件、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、単数回答

さらに「病床の機能区分の見直しが必要」と回答した10施設に対し、現在の自院の病床の機能区分別の病床数と、2025年時点における自院の病床の機能区分別の病床予定数について質問をした。(図5参照)

10施設の現在の病床機能区分は、慢性期機能が全体の46.3%を占めて最も多く、次いで急性期機能が35.8%、回復期機能が17.9%となった。これに対して、2025年時点の予定数では回復期機能が43.0%と最も高く、次いで慢性期機能が36.4%、急性期機能が20.6%の順と、回復期機能が大幅に増加する結果となった。

図 5. 2025年時点における病床の機能区分の予定について



矢野経済研究所作成

注5. 調査期間:2017年11月~12月、調査対象(集計対象):全国の民間中小病院47件のうち「病床の機能区分の見直しが必要」と回答した10件の機能区分別病床数、調査方法:郵送(留置)アンケート方式、10施設の機能区分別病床数を合算し、その構成比を算出した。

#### 4. まとめ

今後、わが国では人口減少や超高齢社会への移行などにより、医療提供体制や地域医療のあり方で大きな変革が生じることも予想される。それだけに、民間中小病院は、地域において存続することができる医療・介護ネットワークをいち早く構築することが必要になっていると考える。

患者の生活圏に存在し地域密着した民間中小病院は、職員と地域住民との信頼関係があり、地域住民にとって「私の病院」となっている。特に救命救急医療に積極的に対応している民間中小病院は、頼りになる存在として位置付けられるなど、多くの「強み」を持っている。一方で、資金力や医療従事者不足、後継者難、人口減少に伴う患者数減少を要因とする経営状況の悪化などの「弱み」も持っており、多くの民間中小病院の経営者は理想と現実の狭間で試行錯誤していることが、今回のアンケート結果からもうかがえる。

これまで、民間中小病院はさまざまな課題を抱えつつも、経営を持続することができた。それは、地域に密着し外来から入院までを広くカバーすることで、地域住民にとって多様な医療サービスを受けることができる不可欠な存在になってきたからである。民間中小病院は、地域住民との信頼関係を継続することができてこそ、その存在意義を有することができると思う。

※その他病院に関する参考情報

「病院グループに関する調査を実施(2017年)」(2017年11月24日発表)

<https://www.yano.co.jp/press/press.php/001768>